



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕 (連結)

2018年8月14日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所

東

コード番号

6574

URL http://www.convano.com/ 鈴木明

者 表 問合せ先責任者

(役職名) (役職名) 代表取締役社長 取締役CFO

(氏名) 壷井 成仁

(TEL) 03-3770-1190

四半期報告書提出予定日

2018年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 四半期決算説明会開催の有無

:有 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	以益	営業	利益	税引前	〕利益	四半期	利益	親会社 者に帰 四半期	属する	四半期往益合意	包括利計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	557	15. 4	11	△41.1	10	△43.4	6	△43.1	6	△43.1	6	△43.1
2018年3月期第1四半期	483	16. 1	18	26. 4	17	31.5	10	28. 2	10	28. 2	10	28. 2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 2.67	円 銭 2.59
2018年3月期第1四半期	4. 84	4. 84

- (参考) EBITDA 2019年3月期第1四半期 22百万円 2018年3月期第1四半期 28百万円
- (注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。
 - 2. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行 われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。
 - 3. 当社株式は、2018年3月期第1四半期においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となってい るため、2018年3月期第1四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

(2) 連結財政状能

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1, 664	804	804	48. 3
2018年3月期	1, 643	735	735	44. 7

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
2018年3月期	_	0.00	_	0. 00	0. 00	
2019年3月期	_					
2019年3月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00	

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

					(102011100)	, 1 U 1 1/4/1-H 1/2/1-1
	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有 者に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	2. 330 16. 0	230 59. 7	220 59. 2	140 54.6	140 54.6	63, 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

(参考) EBITDA 通期予想 270百万円 (48.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方 針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	2, 211, 810株	2018年3月期	2, 136, 810株
2019年3月期1Q	一株	2018年3月期	一株
2019年3月期1Q	2, 204, 392株	2018年3月期1Q	2, 136, 810株

: 無

- (注)1. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割 が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
 - 2. 当社は、2018年4月10日に新株式75,000株を発行しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に 基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当	四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要	約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	5
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3)	要約四半期連結持分変動計算書	8
(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(会計方針の変更)	10
	(セグメント情報)	12
	(1株当たり利益)	13
	(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の 改善などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米国政権の保護主義的な経済政策や、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりなど、海外 情勢の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は4月11日に東京証券取引所マザーズ市場への上場を実現いたしました。

当四半期は、店舗展開においては4月に「ファストネイル ジョイナステラス二俣川店」、6月に中国地方への初 出店となる「ファストネイル 広島パルコ店」の2店舗を出店いたしました。当第1四半期連結累計期間末における 店舗網は49店舗(内1店舗はフランチャイズ)となりました。

当社が展開するネイルサロン「ファストネイル」においては、引き続き堅調な需要に支えられ、利用者数を前年同期に比べて大きく拡大したほか、当社の強みの一つである自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる "FASTNAIL TOWN"においても、前期に続いて積極的な利用促進策を講じ、2018年6月30日現在の会員数は31万人超となりました。これらにより、売上につきましては順調に推移いたしました。

収益面につきましては、上場にかかる一過性の費用が生じたほか、2店舗の出店にかかる消耗品費や手数料、販売促進費が生じたため一時的に費用負担が嵩んだことなどにより前年同四半期比で減益となりました。

しかしながら、堅調な需要に支えられた市場動向は引き続き安定的に推移しており、着実な成長が見込まれる環境は今後も持続するものと認識しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は557百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は11百万円(同41.1%減)、税引前四半期利益は10百万円(同43.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6百万円(同43.1%減)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は22百万円(同22.3%減)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2018年3月31日	新規出店	2018年6月30日
ファストネイル	関東エリア	32(1)	1	33(1)
	東海エリア	4	_	4
	関西エリア	5	_	5
	中国エリア	_	1	1
	計	41(1)	2	43(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	_	4
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	_	2
合計		47(1)	2	49(1)

⁽注)()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店)

年月	内容
2018年4月	ファストネイル ジョイナステラス二俣川店(神奈川県横浜市旭区)を新規出店
6月	ファストネイル 広島パルコ店(広島県広島市中区)を新規出店

(業績)

当第1四半期連結累計期間は、ネイル業界における最盛期であるサマーシーズンを控えた安定した時期であり、堅調なニーズを背景に、当社業績は概ね計画通りに進捗しました。

売上面では、2018年3月期に新規出店した8店舗が順調に推移したほか、当第1四半期に出店した2店舗についても順調な立ち上がりとなっております。

集客面でも、前期に引き続きアプリや自社WEBサイトによる利用促進策を推進いたしました。これらが相まって、売上を構成する客数は前年同期比109.9%、客単価は同104.2%となりました。また、アプリや自社WEBサイトを経由しての予約の割合は全客数の約49%に達し、来店客に占めるリピーターの割合は85%を超えております。

このほか、店内の物品販売では、2018年4月の上場を記念して"上場キャンペーン"と銘打った割引キャンペーンなどを実施し、物販商品を多くのお客様に手にしていただくことに成功し、売上を伸ばしました。

利益面では、前年同四半期比で減益となってはいるものの、4月の新規株式公開(IP0)に伴って発生した一 過性の費用のほか、2店舗の出店にかかる消耗品費や手数料、販売促進費が一時的に嵩んだことなどによるものであり、概ね想定通りの進捗となっております。

ジェルネイルに対する社会的認知は日増しに高まっており、利用者の裾野も広がっていることから、今後も引き続き堅調な需要が見込まれる状況であります。また、当社サロンの出店に対する商業施設などからのニーズは引き続き強いものがあるため、今後も積極的な出店を目指してサロン運営に注力してまいる所存です。

これらの結果、売上収益は553百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益は9百万円(同50.9%減)となりました。

② メディア事業

(業績)

営業体制の強化によって開拓した広告主のリピートなどにより、引き続き幅広い業種のクライアントに利用 いただくことができました。

広告主に対しては広告効果を、そしてネイルサロン利用者には話題性のある映像コンテンツを露出するという、相互にとってメリットのある仕組みが徐々に浸透し、今後に向けた手応えを得るに至っております。

これらの結果、売上収益は5百万円(前年同期比62.3%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期のセグメント利益は0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、264百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が6百万円、棚卸資産が4百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1,400百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5百万円増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,664百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、453百万円となりました。これは主に、未払法人所得税等が32百万円、営業債務及びその他の債務が30百万円それぞれ減少した一方で、借入金が35百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、407百万円となりました。これは主に、借入金が25百万円減少したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、860百万円となりました。

(資本)

資本は、株式の発行などにより前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、804百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 6百万円増加し、105百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期比28百万円の支出増)となりました。これは主に、税引前四半期利益10百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額35百万円、営業債務及びその他の債務の減少額25百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前年同期比16百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固 定資産の取得による支出を18百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は72百万円(前年同期比54百万円の収入増)となりました。これは主に、株式の発行による収入を63百万円、短期借入れによる収入を62百万円それぞれ計上した一方で、短期借入金の返済による支出を27百万円、長期借入金の返済による支出を25百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想に関しましては、2018年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間
		(2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98, 740	105, 026
営業債権及びその他の債権	88, 745	91, 813
棚卸資産	43, 922	47, 794
その他の流動資産	17, 722	19, 652
流動資産合計	249, 129	264, 285
非流動資産		
有形固定資産	68, 605	73, 777
のれん	650, 260	650, 260
無形資産	502, 885	501, 092
その他の金融資産	121, 922	125, 168
その他の非流動資産	1, 286	1, 183
繰延税金資産	48, 440	48, 440
非流動資産合計	1, 393, 398	1, 399, 920
資産合計	1, 642, 527	1, 664, 204
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	87, 635	57, 795
借入金	119, 776	154, 732
未払法人所得税等	35, 469	3, 010
その他の金融負債	3, 429	3, 220
その他の流動負債	230, 563	234, 576
流動負債合計	476, 871	453, 333
非流動負債		
借入金	397, 145	372, 430
その他の金融負債	675	43
その他の非流動負債	8, 543	8, 499
引当金	24, 760	25, 591
非流動負債合計 	431, 123	406, 564
負債合計	907, 995	859, 897
資本		
資本金	50,000	82, 085
資本剰余金	620, 726	652, 535
利益剰余金	63, 806	69, 687
親会社の所有者に帰属する持分合計 -	734, 532	804, 308
資本合計	734, 532	804, 308
- 負債及び資本合計	1, 642, 527	1, 664, 204

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	
	前第1四十朔建柘系訂朔间 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	482, 983	557, 259
売上原価	284, 225	335, 342
売上総利益	198, 758	221, 917
販売費及び一般管理費	180, 321	205, 265
その他の収益	100	89
その他の費用	79	5, 872
営業利益	18, 457	10, 869
金融収益	168	135
金融費用	1,727	1, 445
税引前四半期利益	16, 899	9, 559
法人所得税費用	6, 564	3, 677
四半期利益	10, 334	5, 882
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10, 334	5, 882
四半期利益	10, 334	5, 882
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.84	2. 67
希薄化後1株当たり四半期利益	4.84	2. 59

要約四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	10, 334	5, 882
その他の包括利益	_	_
四半期包括利益	10, 334	5, 882
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10, 334	5, 882
四半期包括利益	10, 334	5, 882

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円) 親会社の 所有者に帰属する持分合計 資本金 資本剰余金 利益剰余金 資本合計 2017年4月1日残高 50,000 616,850 △26, 759 640,091 640,091 四半期利益 10, 334 10, 334 10, 334 その他の包括利益 四半期包括利益合計 10, 334 10, 334 10, 334 株式報酬取引 772 772772 所有者による拠出及び所有者への 772 772 772 分配合計 所有者との取引額合計 772 772 772 2017年6月30日残高 50,000 617, 622 $\triangle 16,425$ 651, 197 651, 197

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

					(単位:千円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	50,000	620, 726	63, 806	734, 532	734, 532
四半期利益	_	_	5, 882	5, 882	5, 882
その他の包括利益	_	_	_	_	_
四半期包括利益合計	_	_	5, 882	5, 882	5, 882
新株の発行	32, 085	30, 823	_	62, 908	62, 908
株式報酬取引	_	985	_	985	985
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	32, 085	31, 809	_	63, 894	63, 894
所有者との取引額合計	32, 085	31, 809	_	63, 894	63, 894
2018年6月30日残高	82, 085	652, 535	69, 687	804, 308	804, 308

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16, 899	9, 559
減価償却費及び償却費	9, 476	10, 821
株式報酬費用	772	985
金融収益	△168	△135
金融費用	1,727	1, 445
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2, 365	△3, 068
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6, 249	△3,871
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	9, 172	△24, 720
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9, 386	△1, 799
未払給与の増減額(△は減少)	4, 906	550
未払賞与の増減額 (△は減少)	△11, 568	△12, 395
未払有給休暇の増減額(△は減少)	2, 373	915
その他	11, 300	13, 758
小計	26, 888	△7, 955
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1, 281	△1,062
法人所得税等の支払額(△は支払)	△41, 699	△35, 469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16, 092	△44, 486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4, 489	△17, 815
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△3, 380
敷金及び保証金の回収による収入	83	_
資産除去債務の履行による支出	△722	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 279	△21, 195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	62, 000
短期借入金の返済による支出	△17, 200	△27, 100
長期借入金の返済による支出	△25, 000	△25, 000
株式の発行による収入	_	62, 908
リース債務の返済による支出	△798	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	18, 002	71, 968
現金及び現金同等物の増減額	△3, 369	6, 286
現金及び現金同等物の期首残高	99, 966	98, 740
	·	<u> </u>

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要		
IFRS第 9 号	金融商品	ヘッジ会計の改訂、金融資産の分類及び測定の改訂、予 想損失モデルによる減損規定の導入		
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示の改訂		

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産 が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日 に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、IFRS第9号の適用による、当第1四半期の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」 (2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」 (2016年4月公表) (合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する ステップ5:企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ネイルサロンの運営を中核事業にしており、サービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことによる、当第1四半期連結累計期間における売上収益を含むその他の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表
	ネイル事業	メディア事業	合計		計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	480, 114	2, 869	482, 983	_	482, 983
セグメント間の売上収益	430	_	430	△430	_
計	480, 545	2, 869	483, 413	△430	482, 983
セグメント利益	18, 326	131	18, 457	1	18, 457
金融収益	企融収益				
金融費用					1, 727
说引前四半期利益			16, 899		
その他の項目					
減価償却費及び償却費	9, 476		9, 476	_	9, 476
減損損失	_	_	_	_	_

⁽注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表
	ネイル事業	メディア事業	合計	捐 去	理相別務的衣 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	552, 604	4, 655	557, 259	_	557, 259
セグメント間の売上収益	698	_	698	△698	_
計	553, 302	4, 655	557, 957	△698	557, 259
セグメント利益	8, 993	1,876	10, 869	1	10, 869
金融収益					135
金融費用					1, 445
税引前四半期利益			9, 559		
その他の項目					
減価償却費及び償却費	10, 821		10, 821	_	10, 821
減損損失	_	_	_	_	_

⁽注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり利益)

2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	10, 334	5, 882
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2, 136, 810	2, 204, 392
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.84	2. 67

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	10, 334	5, 882
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2, 136, 810	2, 204, 392
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2, 136, 810	2, 270, 128
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.84	2. 59

(注) 当社株式は、前第1四半期連結累計期間においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が 上場条件付となっているため、前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めてお りません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。